

【事前審査書】

農地法 第 条関係

・申請書  
・届出書

- ①
- ・申請人
  - ・届出人
  - ・譲受人
  - ・賃借人
  - ・使用借人

住所

氏名

- ②
- ・譲渡人
  - ・賃貸人
  - ・使用貸人

住所

氏名

- 注意事項 1. 口内の該当する項目に○を付けてください。  
2. 住所及び氏名をご記入ください。  
3. 全ての書類が整い次第、担当地区委員に詳細を説明し、本紙に署名押印のうえ、町農業委員会事務局へ書類を提出してください。

※事前相談及び書類提出時には、事務局(0744-52-3334)まで事前にご連絡ください。

担当地区委員の署名押印

印

(以下 農業委員会事務局記載欄)

町農業委員会書類提出年月日

年 月 日

チェック項目	記載事項
貸借	
都計法	
農振法	
土地改良法	
GIS	

奈良県知事 殿

譲受人 氏名

譲渡人 氏名

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	当事者の別		氏名		住所								
	譲（借）受人												
	譲（渡）渡人												
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別					
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称						
					m <sup>2</sup>								
					m <sup>2</sup>								
計		m <sup>2</sup> (田	m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> 、採草放牧地	m <sup>2</sup> )								
3 転用計画	(1) 転用の目的		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細										
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間										
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要	工事計画	第1期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				第2期(着工 年 月 日から 年 月 日まで)				合計		
			名称	棟数	建築面積	所要面積	名称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
		土地造成	/	/	/	m <sup>2</sup>	/	/	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	/	/	m <sup>2</sup>
		建築物			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>
		小計	/	/			/	/			/	/	
工作物													
小計	/	/			/	/			/	/			
計	/	/	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	/	/	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	/	/	m <sup>2</sup>		
4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別			権利の設定・移転の時期			権利の存続期間		その他			
		設定・移転											
5 資金調達についての計画													
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害													
7 その他参考となるべき事項													

(記載要領)

1. 申請者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
2. 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
3. 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
4. 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
5. 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所
譲(借)受人		
譲(渡)渡人		

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
					m <sup>2</sup>			
計 筆		m <sup>2</sup> (田		m <sup>2</sup> 、畑		m <sup>2</sup> 、採草放牧地		m <sup>2</sup> )

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

# 同意書

このたび、下記の農地について、農地法第 条の規定により農地転用許可の申請・届出を行い、 に転用したいので、同意くださるようお願いいたします。

記

所在	地番	地目	地積(m <sup>2</sup> )	備考
高取町大字				

住所

申請人  
(権利取得者) 氏名 印

このたびの転用について、下記の条件を付して同意します。

条件  
.....  
.....

水利代表者 住所  
氏名

事業計画書

申請者(転用事業者) 住所  
氏名

1. 転用事業計画

転用目的	
申請地の転用を必要とする具体的理由、及び根拠	
転用工事の具体的内容及び工事期間	
申請地の具体的利用計画	

申請者の現在の事業所等との位置関係	
被害防除に関する計画	別添被害防除計画書のとおり

## 2. 資金計画及び調達計画

自己資金	円	土地購入費(借賃)	円
借入金	円	造成工事費	円
補助金等	円	建築工事費	円
その他	円	その他	円
計	円	計	円

## 3. 他の法令による規制の処理状況

## 4. その他特記事項

## 被害防除措置計画書

### 1. 転用する土地からの土砂の流出、崩壊等に対する被害の防除措置

#### (1) 土地の造成等の計画

- ア 土地の造成・整地を行う (造成の場合 盛土約 c m切土 約 c m)
- イ 現状のまま利用するので土地の造成は行わない
- ウ ( )

#### (2) 土砂の流出、崩壊等に対する措置

- ア 特に被害を生じるおそれはないので現状のまま利用する
- イ 擁壁を設ける (ブロック積・石積・その他 ( ) )
- ウ 法面の保護を行う (芝張り・モルタル吹付け・植生・その他 ( ) )
- エ 土留め工事をする ( )
- オ 緩衝地を設ける
- カ 防護柵を設ける
- キ その他 (フェンス・防草シート・その他 ( ) )

### 2. 周辺農地等の日照、風通等に支障を及ぼさないための措置

- ア 特に影響はないので防除措置は行わない
- イ 緑地、緩衝地を設ける
- ウ 建物の高さを制限する (約 まで)
- エ その他 ( )

### 3. 排水計画

#### (1) 雨水処理

- ア 水路へ放流 ( )
- イ 貯水池
- ウ 溜枡
- エ その他 ( )

#### (2) 汚水、生活雑排水処理

- ア 汚水等発生しない
- イ 合併浄化槽
- ウ 公共下水道・集落排水
- エ 汲み取り
- オ 溜枡
- カ その他 ( )

\*必要箇所に○をつけ、必要事項を記入のこと

\*必要とされる添付書類の図面には、高さ、幅、長さ等の他に水路の経路等も表示すること

## 農地転用にかかる他法令（法律・条例）規制の協議状況チェックシート

行為者	住所			
	氏名	他 名		
申請地	所在	地番	地目	地積
		外 筆		計 m <sup>2</sup>
	規制法令	担当機関・担当者 連絡先	協議要否 ○をつける	協議内容
例	●●法	○○土木事務所 ○○氏 ○○○○-○○-○○○○	要・不要	規制区域外
例	●●条例	○○市役所○○課 ○○氏 ○○○○-○○-○○○○	要・不要	例：許可申請書提出済 例：計画図面により協議済（R○/○/○）
造成や建築を行うとき	都市計画法		要・不要	
	宅地造成及び 特定盛土等規制法		要・不要	
	特定都市河川浸 水被害対策法		要・不要	
	市町村土砂条例		要・不要	
行為地の規制による	河川法		要・不要	
	砂防法 (砂防三法)		要・不要	
	古都法 風致地区条例		要・不要	
	自然公園法 奈良県自然公園条例		要・不要	
行為による	法定外公共物 占用協議		要・不要	
	県太陽光条例		要・不要	
	市町村太陽光発 電条例		要・不要	
その他			要・不要	
			要・不要	

確認者（申請者または代理人氏名）： \_\_\_\_\_